

課税免除申請（沖縄振興特別措置法）提出書類<新制度 新規・増設分>チェックリスト

事業者名 _____

部署名 _____

担当者名 _____

担当者電話番号 _____

担当者メールアドレス _____

1 共通 新規で免除申請をする資産がある全事業者		CHECK	備考
① 措置実施計画認定書（写）及び 主務大臣からの措置実施計画確認書（写）			
② 措置実施計画認定申請書一式（写）			
③ 課税免除申請（沖縄振興特別措置法）提出資料<新制度 新規・増設分>チェックリスト			
④ 法人税施行規則別表1(1) 等（写）			青色申告法人又は個人が確認できる書類。
⑤ 定款（写）又は法人登記簿等（写）			対象事業が確認できるもの。
⑥ 課税免除申請書			「新制度 新規・増設分」のみ。
⑦ 決算報告書等（写）			直近の実績の概要を明らかにするもの。

2 (1) 土地 新規で免除申請をする土地がある事業者		CHECK	備考
⑧ 土地の売買契約書（写）			
⑨ 登記簿謄本（写）			
⑩			
⑪ 家屋建設の着手届出等（写）			取得から1年以内に家屋の建設に着手し、賦課期日時点で事業の用に供しているかの確認ができるもの。

2 (2) 家屋 新規で免除申請をする家屋がある事業者		CHECK	備考
⑫ 登記簿（写）及び 不動産売買契約書等（写）			取得年月日が確認できるもの。
⑬ 地積図（写）及び 平面図（写）及び 対象部分計算書等			課税免除該当面積が確認できるもの。
⑭ 法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」等（写）			取得年月日、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの。
⑮ 建築確認通知書（写）及び 検査証（写）			
⑯ 建築請負契約書（写）			

2 (3) 償却資産 新規で免除申請をする償却資産がある事業者		CHECK	備考
⑰ 法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」（写）			取得年月日、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの。 ※申請資産が「〇〇一式」といった合算記載の場合、その内訳が確認できるものも添付する。
⑱ 償却資産の写真（写）及び 機能と客観的生産能力を示す資料（写）			写真に番号を付し、申請資産がその事業に供していることが分かるよう、機能や役割等の説明を記載する。 ※取替更新の場合は、性能等拡張（おおむね30%以上増加していること）が分かるよう、計算式と説明を記載し、根拠資料も添付する。
⑲ 生産工程表等及び 完成品に関する資料等			直接事業の用に供しているか、一の生産設備かの確認ができるもの。生産工程等における申請資産の位置付が確認できるもの。

3 その他共通 新規で免除申請をする資産がある全事業者		CHECK	備考
㉑ 事業所全体の平面見取図（償却資産の配置図含む）			※⑰を提出する事業者は、申請資産の位置や場所が確認できるよう、上記⑱の写真番号を図に明示する。
㉒ 事業所の年次別建設計画又は設備投資計画書			
㉓ 会社概要パンフレット等			
㉔			

※追加資料の提出を求める場合があります。